

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060040	__ 001
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	市民相談業務					
担当部名	市民協働推進部		担当課名		市民相談室	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	47	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市市民相談業務実施要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の日常生活における悩み事や心配事などの相談に応じ、適切な助言を行うことにより、市民サービスの向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	法律相談を始め、暮らし、交通事故、労働なんでも、職業、行政、人権、不動産、税務、登記、建築、心配ごと、土地境界、行政手続、結婚相談の15種類の専門相談窓口の開設					
事業の 対象	何を	相談業務				
	誰に	市民				
	どのくらい	毎日(開庁日/曜日により各種の相談)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	10,140	312	10,078	312	9,922	312
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	3,090	300	3,232	320
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	15,496	832	13,168	612	13,154	632

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		3,605	3,945	3,849
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	弁護士報償費	2,774	2,717	2,774
	相談業務委託	717	949	992
	パンフレット作製	69	0	
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,605	3,945	3,849

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	19,101	17,113	17,003

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	19,101	17,113	17,003

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	相談者	相談者	相談者
受益者数	2,720	3,008	3,380
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,022	5,689	5,030

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	専門相談窓口件数		単位	窓口数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15	15	15	
実績値	15	15	15	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3,800	3,800	3,800	
実績値	2,720	3,008	3,380	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	時代の変化に伴い日常生活における問題が多様化・複雑化していることなどから、市民相談に対する市民・社会のニーズは依然として大きい。 各専門機関・団体がそれぞれの相談活動を行っているが、市が各種専門相談を揃えた無料の相談窓口を設定することにより、幅広い市民が気軽に相談することができるようになる。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	弁護士会、司法書士会等の協力により、幅広くまた専門的な相談を行うことができる。 今後の社会情勢の変化に伴い、相談種類を見直すなど、常に市民のニーズに合った相談窓口を提供する必要がある。結婚相談については、県が実施する「ぎふ広域結婚相談事業ネットワークシステム」へ参画している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	毎年行っている来庁者アンケートにおいて、高い満足度が示されており、市民の有益な相談窓口としての役割を果たしている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	広報ぎふ等をはじめとした広報や長年の事業実施により、広く市民に周知されていること、特定の市民に利用が限られることはなく、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	時代の変化に伴い日常生活における問題が多様化・複雑化していることなどから、市民相談に対する市民・社会のニーズは依然として大きい。引き続き、市民の日常生活における悩み事や心配事などの相談に応じ、適切な助言を行うことにより、市民サービスの向上を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	「市長への手紙」事業					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民相談室		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	46	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市市長への手紙事務処理要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民がまちづくりに参画し、「市民と行政がまちづくりのパートナーとして、お互いに学び合い、育ち合うことのできる社会」を築くことを目指し、まちづくりや市政に関する提案・意見を、より多くの市民から寄せてもらい「協働のまちづくり」を進めていく。					
内容 (手段・手法など)	「市長への手紙」は、市長への手紙(封筒)、FAXで受け付けるほか、HPの「市民ご意見板」の中に市長への手紙投書欄を開設。「市長への手紙」の封筒は、市役所や各事務所等に置いてある。					
事業の 対象	何を	市長への手紙(提案、要望、意見、質問、苦情、その他)				
	誰に	市民				
	どのくらい	常時				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,070	156	5,039	156	4,961	156
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,070	156	5,039	156	4,961	156

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		55	0	49
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	封筒(印刷込)	55	0	49
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		55	0	49

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,125	5,039	5,010

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	5,125	5,039	5,010

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	手紙の投書者	手紙の投書者	手紙の投書者
受益者数	674	651	505
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,604	7,740	9,920

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	必要な対応・処理を行った市長への手紙		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	250	250	250	
実績値	674	651	505	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	施策検討等の契機となった提案、意見等		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	280	280	280	
実績値	792	688	594	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民がまちづくり(市政)に参画する方法の一つとして、重要な役割を担っている。 市政に対する提言・意見のため。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	少ない人件費・事業費で事務を遂行し、適切な効率性を保っている。 現在の方法が妥当と考えられる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	市民から寄せられた提言・意見に対して、適切に回答するとともに、各担当部局において必要な対応を行っており、期待した効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	多くの市民から提案・意見を出していただけるよう、「市長への手紙用封筒」(郵送料を岐阜市が負担)を市役所、各事務所、各コミュニティセンター等に設置し、また市ホームページの投稿フォームやFAXによる投書も受け付けている。小学生からご高齢の方まで幅広くお手紙をいただいている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民が手紙やEメール・FAXにより市政に対して提案や意見等を述べることができ、幅広い年齢層からの投書がある。まちづくり(市政)に参画できる一つの方法として、市民に受け入れられている。